

県民のくらしに寄り添って 提案・行動する

日本共産党

被災地の思い込め
こんどは党派をこえて

福島が かずえ さん



この人に復興をたくしたい
すし店経営・八軒中同窓会元会長
高橋 誠さん

サンピアの避難所で、チラシ寿司300食を一緒に
つくりました。福島かずえさんが、被災者の方々に献
身し、縁の下で手際良く動く姿を見て、胸が熱くなり
ました。わたしは、共産党には縁がありませんが、こ
の人に復興をたくしたい。

私たちは「かずえ党」
若林若竹町内会会長
相沢 太利男さん

わたしは保守派なのですが、今回は「福島かずえ
党」です。みなさんにも「かずえ党」を訴えたい。3
月11日、道路が凍り、雪もチラつくなか、深夜まで、
ひとりで一軒一軒を気づかい回ってくれた人は、な
かなかいませんよ。



いたんだ、こんな人が
荒浜で被災した
早坂 えみ子さん

我が家も実家も親戚の家も、全部流されました。
福島さんは、人を助ける力をもった、すごい人です。
体をはって生活を支援してくれました。こんな人が
いたなんて、知らなかったです。



農業再生へ絶対に必要な人
専業農家(三本塚)
遠藤 喜一さん

農業被害は甚大ですが、いま前へと進んでいます。
試験的に植えたレタスやキャベツなど野菜が収穫
できました。3月11日以来、やる気を奮いたたせて
がんばってきました。かずえさんは、仙台市議会の
なかで農業を一番勉強していて、本気さが見えます。
ぜひ、県政に送りたいです。

被災地の声で 政治の流れを変えます

被災者のみなさんへの冬の備えや借り上げ仮設住宅の
家賃滞納など、遅れに遅れている宮城県の救援と農業や
住まいの復旧・復興を一気に進め、もともと低い福祉や
医療、教育の水準を引き上げること、原発ゼロをめざす政
治をつくるため、県政ですぐに役立つ力になります。どう
ぞご支援下さい。

県政で
働かせて
ください

前仙台市議団長
**福島かずえ
の略歴**

1960年若林区若林生まれ。臨時教員、宮城県映画センター
職員を経て、仙台市議5期。日本共産党仙台市議団長など歴
任。現在、日本共産党宮城県震災対策副本部長。八軒中、宮
城二女高、宮城学院女子大卒。家族は、夫と両親。好きな言葉花
には太陽を くちびるには歌を 子どもたちには平和を。

ブログ=<http://fukukaze.air-nifty.com/blog/>



2011年10月号外
新みやぎ社
仙台市青葉区一番町1丁目12-25
☎022-267-1511
日本共産党の見解を紹介します。

宮城の すとき

11月4日告示
宮城県議選

日本共産党



震災支援にアメリカ国民が折鶴200万羽
(8月28日=ロケットニュース24より)

広がる放射能被害…。問題解決のために日本共産党は次の仕事に取り組みます。

復興

国民の苦難軽減をめざす党として

生活と生業の再建をいの一番に

地元の力をひきだし、国も動かしてこそ

復興の原則は「生活と生業再建が土台」「被災者が主役」です。
この原則にたつて真の復興のために日本共産党は全力をあげます。

医の再建——国にキツパリ求めてこそ

医療は県政が担当する分野です。再建を医療機関まかせにせず県が力を発揮し、国にも再建の支援を求めるべきです。

- 被災した医療機関は公立も民間も再建支援を。
- 高すぎる国保料(税)引き下げへ県の支援を増やす。
- 中学卒業まで医療費無料を県の制度に。

職の再建——地元の力を活用して

宮城県は「農業・水産王国」で産業振興の知恵も力もあります。これを復活させることこそ政治のつとめ。復興事業の県外大手への丸投げはもつてのほかです。

- 復旧・復興事業を地元企業に優先発注。商店・工場再建への支援継続を。
- 農地と住まいの一体的復旧。集団移転の住民負担を軽減。
- 浜の復活へ、漁船、漁港、養殖施設、水産施設の復旧を急がせる。

住の再建——県民のくらしに寄り添って

「ストーブがない」「追い焚きできない」……被災者に寄り添う気持ちがあればすぐにできます。

- 住宅の一部損壊、宅地被害に県や自治体の独自支援を。
- 防寒対策など仮設住宅の生活改善を急がせる。



震災に便乗 水産特区と大型開発優先の県政

水産特区そろって推進 民主・自民・公明・社民

水産関係者がこそって反対している「水産特区」。ところが創設の検討を盛り込んだ県の計画に自民、民主、公明、社民などが賛成しています。

空港アクセス鉄道に大盤振る舞い

震災後の県議会でも県税投入を決め、県費と国費の投入額は、建設総額の3百数十億円を超す400億円に。

仮設住宅建設もガレキ処理も 県外大企業に丸投げ

石巻ブロックのガレキ処理費用は2000億円——この仕事をゼネコン1社に発注することに自・公・民の県議は賛成。

仮設住宅建設も98%を大企業に一括発注したため、防寒対策がないなど、被災者の実情に合わない事態が起きています。

民主・自民・公明・社民

「YESマン」ばかりでは…

県議会では、日本共産党の2人の県議以外、こうしたやり方を認めていません。

知事と「2人3脚」の県議ばかりでは困ります。



放射能

測定、除染、健康調査を

「原発マネー」に汚れていない党として全力

「原発推進」やめ「原発ゼロ」発信する県政へ

しいい)(河北新報9月10日)

エネルギー政策への転換を求
]』とって反対。
(10月6日、各党派政調会長会議)

では…

県政の「除染」が
必要だっチャ!





復興支援に感謝する女子サッカーチーム(ロイター)

国と県に喝がん力しめ

遅々として進まない復興、広

食の安全確保も、女川原発廃炉も 県が決断すればすぐできる

学校給食の放射線を検査する機器は一つ2千万円。県予算8400億円の0.05%を使えばすぐすすみます。女川原発についても、立地県が「ノー」といえば廃炉への道が開けます。日本共産党は、電力業界や原発メーカーから献金を受け取っていません。原発ゼロでも、放射能汚染対策の強化でも、再生エネルギーへの転換でもどの党よりもがんばります。



「原発はどうでもいい」のか

県知事 「原発推進か否かの対立軸はどうでもいい」

民主・自民・公明が意見書に反対

女川原発の再稼働中止や、原発に依存しないエネルギーの意見書案に「原発からの脱却には同意できない」と
(10)

「原発マネー」に汚染された政治家たちでは

自民党 7億815万4000円

民主党 2350万円(日本原子力産業協会からの献金)

歴代県議会議員・県議25人が 半世紀にわたって東北電力の役員に

月1回の会議出席で報酬は年240万円(2001年まで)

被災地の声で政治を動かせます

国にも県にも電力会社にもモノ言える党だから

新しい県議会で日本共産党を
5議席以上にしてください

新しい県議会で、日本共産党が5議席以上になれば議案を提案できます。2つの条例案を提案します。

その力で
議案提案します

- 一部損壊・宅地被害への支援条例
- 中学卒業まで医療費無料化の条例

県議にだれがなっても同じでしょう。主張や行動をみれば、日本共産党か自民・民主・公明・社民などを選ぶかで大違いです。日本共産党が6議席から7議席になった仙台市で宅地被害への市独自の支援が一步前進したように、日本共産党が伸びれば政治が変わります。世界と日本が注目する選挙。あきらめないで、あなたの手で政治を動かしましょう。

さらに6議席以上になれば県議会のすべての常任委員会に参加でき、県民の願いが県政のすみずみまでゆきわたり、

チエック機能も強まります。日本共産党が伸びれば県議会が確実に変わります。

● 議案提案権＝議員定数の1/12以上の議員の賛同があれば、条例案を提案できます



仙台市青葉区
遠藤いく子
県議



仙台市太白区
横田 有史
県議



仙台市泉区
五島たいら
党県書記長



仙台市若林区
福島かずえ
前仙台市議団長



塩釜区
天下みゆき
元坂総合病院事務長



石巻・牡鹿区
三浦かずとし
前石巻市議団長



大崎区
内藤たかじ
党北部地区委員長

世論と道理ある提案が政治を動かします

宮城県議選でこの力をもつと大きく



道理ある提案

原発積立金を除染・賠償に

日本共産党が提言。首相は検討を表明

東日本大震災からの復興財源は、従来の枠組みを聖域なく見直して確保を——日本共産党は首相に提言しました(10月7日)。

巨額にのぼる財源問題の解決のために①地震・津波被害からの復旧・復興財源と②原発災害対策の財源をそれぞれ確保することを提案、首相も検討する姿勢をしめました。「『聖域』にメスを」——生まれた新しい流れを实らせましょう。



日本共産党の提言を報じる各紙

震災の復旧・復興財源

不要不急の大型公共事業の中止
米軍への「思いやり予算」など中止
政党助成金 **年320億円** なくす

民主党	168億2588万円
自民党	101億1468万円
公明党	22億7534万円
みんなの党	11億1630万円
社民党	7億6230万円

「思いやり予算」や政党助成金などをなくすだけで
10年間で
3兆3000億円

日本共産党は受け取っていません

大企業・大資産家への減税ばらまきをやめる → 10年間で **17兆円**

原発災害対策の財源

いま4.8兆円を19兆円に
原発推進のための積立金

原発で儲けている大企業100社の内部留保 **80兆円**
ここからも応分の出資を

賠償・除染・廃炉の
基金創設



こうすれば庶民増税の必要なし

世論の力

民主党・野田政権による「逆流」を許さない
TPP反対での共同ひろがる

TPP参加に断固反対

我々はTPP交渉への参加には反対であり、絶対に認めることはできない。…TPP交渉を推し進めることは、農林水産業の崩壊を招き、国民の圧倒的多数が望む自給率の向上も到底不可能となる。

宮城県農業協同組合中央会が主催した「TPP交渉参加に反対し農業と地域を守る宮城県民集会参加者一同の決議」



TPP参加に田んぼのドジョウは怒っています

環太平洋連携協定(TPP)への交渉参加について「できるだけ早い時期に結論を出したい」と述べた野田首相。しかし、TPP参加で、日本のコメの90%、水産業もワカメ、コンブ、サケ・マスが壊滅的な打撃をこうむります。東北の主力産業の農林水産業をつぶすことは復興の障害です。

JA、全漁連、全森連、主婦連などが反対を表明するなど共同が広がっています。

日本共産党も野田政権に立ち向かい、断念させるためにがんばります。

日本共産党